

議案第 16 号

令和 8 年度長生村国民健康保険特別会計予算

令和8年度長生村国民健康保険特別会計予算

令和8年度長生村の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,496,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年3月3日提出

長生村長職務代理者

長生村副村長 田 中 喜 宣

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により、提案するものです。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 險 税		308,203
	1. 国 民 健 康 保 險 税	308,203
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1. 手 数 料	1
3. 県 支 出 金		1,041,977
	1. 県 補 助 金	1,041,977
4. 繰 入 金		133,197
	1. 他 会 計 繰 入 金	112,421
	2. 基 金 繰 入 金	20,776
5. 繰 越 金		10,000
	1. 繰 越 金	10,000
6. 諸 収 入		3,422
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2,402
	2. 雑 入	1,020
歳 入 合 計		1,496,800

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		32,656
	1. 総 務 管 理 費	28,488
	2. 徴 税 費	4,001
	3. 運 営 協 議 会 費	167
2. 保 険 給 付 費		1,024,704
	1. 療 養 諸 費	887,862
	2. 高 額 療 養 費	130,830
	3. 移 送 費	10
	4. 出 産 育 児 諸 費	4,002
	5. 葬 祭 諸 費	2,000
3. 国民健康保険事業費納付金		406,019
	1. 医 療 給 付 費	260,563
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	96,608
	3. 介 護 納 付 金	39,176
	4. 子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金	9,672
4. 共 同 事 業 拠 出 金		1
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	1
5. 保 健 事 業 費		27,354
	1. 保 健 事 業 費	27,354
6. 基 金 積 立 金		2
	1. 基 金 積 立 金	2
7. 諸 支 出 金		1,064
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,064
8. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		1,496,800

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	308,203	250,903	57,300
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 県支出金	1,041,977	981,337	60,640
4. 繰入金	133,197	180,307	△47,110
5. 繰越金	10,000	10,000	0
6. 諸収入	3,422	3,622	△200
× 国庫支出金	0	330	△330
歳入合計	1,496,800	1,426,500	70,300

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	32,656	32,441	215
2. 保険給付費	1,024,704	961,109	63,595
3. 国民健康保険金 事業費納付金	406,019	397,063	8,956
4. 共同事業拠出金	1	1	0
5. 保健事業費	27,354	29,833	△2,479
6. 基金積立金	2	2	0
7. 諸支出金	1,064	1,051	13
8. 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	1,496,800	1,426,500	70,300

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
578		32,078	
1,018,702			6,002
16,067		69,000	320,952
			1
6,630		800	19,924
			2
			1,064
			5,000
1,041,977		101,878	352,945

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	308,200	250,900	57,300
2. 退職被保険者等国民健康保険税	3	3	0
計	308,203	250,903	57,300

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	1,041,977	981,337	60,640
計	1,041,977	981,337	60,640

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費分現年課税分	199,000	医療給付費分現年課税分
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	69,000	後期高齢者支援金分現年課税分
3. 介護納付金分現年課税分	25,000	介護納付金分現年課税分
4. 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	7,000	子ども・子育て支援納付金分現年課税分
5. 医療給付費分滞納繰越分	5,500	医療給付費分滞納繰越分
6. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,800	後期高齢者支援金分滞納繰越分
7. 介護納付金分滞納繰越分	900	介護納付金分滞納繰越分
1. 医療給付費分滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分
3. 介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	督促手数料

節		説明
区分	金額	
1. 普通交付金	1,018,702	普通交付金
2. 特別交付金	23,275	保険者努力支援金 2,760 特別調整交付金分 2,744 県繰入分(2号分) 12,848 特定健康診査等負担金 4,923

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	112,421	115,429	△3,008
計	112,421	115,429	△3,008

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財政調整基金繰入金	20,776	64,878	△44,102
計	20,776	64,878	△44,102

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	2,400	2,400	0
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	2,402	2,402	0

節		説明
区分	金額	
1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	39,000	保険基盤安定繰入金
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	29,000	保険基盤安定繰入金
3. 未就学児均等割保険税繰入金	600	未就学児均等割保険税繰入金
4. 職員給与費等繰入金	32,078	職員給与費等繰入金
5. 産前産後保険税繰入金	400	産前産後保険税繰入金
6. 財政安定化支援事業繰入金	11,343	財政安定化支援事業繰入金

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	20,776	財政調整基金繰入金

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	10,000	前年度繰越金

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	2,400	一般被保険者延滞金
1. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
1. 過料	1	過料

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	200	200	0
2. 一般被保険者返納金	20	20	0
3. 雑入	800	1,000	△200
計	1,020	1,220	△200

(款) △国庫支出金

(項) △国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 子ども・子育て支援事業費補助金	0	330	△330
計	0	330	△330

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者第三者納付金	200	一般被保険者第三者納付金
1. 一般被保険者返納金	20	一般被保険者返納金
1. 雑入	800	特定健診自己負担金

節		説明
区分	金額	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	27,646	27,349	297	578		27,014	54
2. 連合会負担金	842	896	△54			896	△54
計	28,488	28,245	243	578		27,910	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴收費	4,001	4,029	△28			4,001	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	9,380	○一般職人件費（国保担当職員）	18,512
		給料	9,380
3. 職員手当等	6,214	・一般職給	9,380
		職員手当等	6,214
4. 共済費	2,918	・扶養手当	684
		・通勤手当	48
10. 需用費	957	・時間外勤務手当	500
		・期末手当	2,359
11. 役務費	2,894	・勤勉手当	1,860
		・児童手当	360
12. 委託料	2,884	・地域手当	403
		共済費	2,918
13. 使用料及び賃借料	2,186	・職員共済組合負担金	2,913
		・職員互助会負担金	5
18. 負担金補助及び交付金	213	○国民健康保険事務費	9,134
		需用費	957
		・消耗品費	957
		役務費	2,894
		・郵便料	976
		・処理手数料	1,918
		委託料	2,884
		・電算システム改修委託料	347
		・機器保守委託料	250
		・診療報酬明細書配列・点検業務委託料	1,582
		・国保報告書作成システム保守委託料	127
		・国保調整交付金申請書作成システム保守委託料	127
		・資格確認書等作成委託料	451
		使用料及び賃借料	2,186
		・電算システム使用料	792
		・窓口即時処理システムリース料	1,394
		負担金補助及び交付金	213
		・千葉県国民健康保険団体連合会長生支部負担金	14
		・茂原市長生郡医師会負担金	16
		・茂原市長生郡歯科医師会負担金	16
		・中間サーバー等及びオンライン資格確認等システム	
		運営負担金	167
18. 負担金補助及び交付金	842	○連合会負担金	842
		負担金補助及び交付金	842
		・国保連合会負担金	842

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	5	○国民健康保険税賦課事務費	3,147
		需用費	5
11. 役務費	1,158	・消耗品費	5
		役務費	304
		・郵便料	304

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	4,001	4,029	△28			4,001	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	167	167	0			167	
計	167	167	0			167	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	878,194	828,029	50,165	878,194			
2. 一般被保険者療養費	6,116	4,037	2,079	6,116			
3. 審査支払手数料	3,552	3,569	△17	3,552			
計	887,862	835,635	52,227	887,862			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	130,630	119,252	11,378	130,630			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	200	100	100	200			
計	130,830	119,352	11,478	130,830			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	10	10	0	10			

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	2,838	委託料	2,838
		・電算委託料	2,838
		○国民健康保険税徴収事務費	854
		役務費	854
		・郵便料	230
		・口座振替手数料	109
		・コンビニ収納手数料	515

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	167	○国民健康保険事業の運営に関する協議会運営費	167
		報酬	167
		・国民健康保険事業の運営に関する協議会委員報酬	167

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	878,194	○一般被保険者療養給付費	878,194
		負担金補助及び交付金	878,194
		・一般被保険者療養給付費負担金	878,194
18. 負担金補助及び交付金	6,116	○一般被保険者療養費	6,116
		負担金補助及び交付金	6,116
		・一般被保険者療養費負担金	6,116
11. 役務費	3,552	○診療報酬審査支払手数料	3,552
		役務費	3,552
		・審査手数料	3,552

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	130,630	○一般被保険者高額療養費	130,630
		負担金補助及び交付金	130,630
		・一般被保険者高額療養費負担金	130,630
18. 負担金補助及び交付金	200	○一般被保険者高額介護合算療養費	200
		負担金補助及び交付金	200
		・一般被保険者高額介護合算療養費負担金	200

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	10	○一般被保険者移送費	10
		負担金補助及び交付金	10

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	10	10	0	10			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	4,002	4,002	0				4,002
計	4,002	4,002	0				4,002

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 傷病手当金	0	110	△110				
計	0	110	△110				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費	260,563	264,977	△4,414	16,067		46,596	197,900
計	260,563	264,977	△4,414	16,067		46,596	197,900

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等	96,608	95,752	856			16,123	80,485
計	96,608	95,752	856			16,123	80,485

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・一般被保険者移送費補助金 10

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
11. 役務費	2	○出産育児一時金 4,000 負担金補助及び交付金 4,000 ・出産育児一時金負担金 4,000
18. 負担金補助及び交付金	4,000	○出産育児一時金審査支払手数料 2 役務費 2 ・出産育児一時金審査支払手数料 2

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	2,000	○葬祭費 2,000 負担金補助及び交付金 2,000 ・葬祭費負担金 2,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	260,563	○一般被保険者医療給付費 260,563 負担金補助及び交付金 260,563 ・事業費納付金 260,563

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	96,608	○一般被保険者後期高齢者支援金 96,608 負担金補助及び交付金 96,608 ・事業費納付金 96,608

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金	39,176	36,334	2,842			6,281	32,895
計	39,176	36,334	2,842			6,281	32,895

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 4. 子ども・子育て支援納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 子ども・子育て支援納付金	9,672	0	9,672				9,672
計	9,672	0	9,672				9,672

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. その他の共同事業事務費拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 疾病予防費	5,375	5,375	0				5,375
2. 特定健診・特定保健指導事業	21,979	24,458	△2,479	6,630		800	14,549
計	27,354	29,833	△2,479	6,630		800	19,924

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	39,176	○介護納付金 負担金補助及び交付金 ・事業費納付金	39,176 39,176 39,176

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	9,672	○子ども・子育て支援納付金 負担金補助及び交付金 ・事業費納付金	9,672 9,672 9,672

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	1	○その他の共同事業事務費拠出金 負担金補助及び交付金 ・その他の共同事業事務費拠出金	1 1 1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役員費	425	○保健事業費 役員費	5,375 425
12. 委託料	4,950	・郵便料 委託料 ・人間ドック事業委託料	425 4,950 4,950
7. 報償費	467	○特定健診・特定保健指導事業 報償費	21,979 467
10. 需用費	408	・報償金 需用費	467 408
11. 役員費	629	・消耗品費 役員費	408 629
12. 委託料	20,475	・回線使用料 ・郵便料 ・処理手数料 委託料 ・電算委託料 ・健診委託料 ・保健指導委託料	79 243 307 20,475 1,835 14,643 3,997

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財政基金積立金	1	1	0				1
2. 高額療養費貸付基金積立金	1	1	0				1
計	2	2	0				2

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者 保険税還付金	1,000	1,000	0				1,000
2. 償還金	14	1	13				14
3. 一般被保険者 還付加算金	50	50	0				50
計	1,064	1,051	13				1,064

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	1	○基金積立金 積立金 ・国民健康保険財政調整基金積立金	1 1 1
24. 積立金	1	○基金積立金 積立金 ・高額療養費貸付基金積立金	1 1 1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	1,000	○一般被保険者保険税還付金 償還金利子及び割引料 ・償還金	1,000 1,000 1,000
22. 償還金利子及び割引料	14	○一般償還金 償還金利子及び割引料 ・償還金	14 14 14
22. 償還金利子及び割引料	50	○還付加算金 償還金利子及び割引料 ・償還金	50 50 50

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		○予備費 予備費 ・予備費	5,000 5,000 5,000

給 与 費

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	9	167		
	計	9	167		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	9	167		
	計	9	167		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職				
	計				

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
退職手当 負担金	その他 手 当	計			
		167		167	
		167		167	
		167		167	
		167		167	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	2		9,380	6,214
前 年 度	2		9,156	5,304
比 較			224	910

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤 務手当
	本 年 度		403	684	48		
	前 年 度		189	294	283		
	比 較		214	390	△ 235		

(単位 千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
15,594	2,918	18,512	
14,460	2,739	17,199	
1,134	179	1,313	

(単位 千円)

宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	500		360	2,359	1,860
	500		120	2,158	1,760
			240	201	100

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 与	224	給与改定に伴う増減分	266
		昇給に伴う増加分	115
		その他の増減分	△ 157
職員手当	910	制度改正に伴う増減分	306
		その他の増減分	604

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	備 考
令和8年 1月1日現在	平均給料月額(円)	374,900	
	平均給与月額(円)	411,173	
	平均年齢(歳)	45.0	
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	372,750	
	平均給与月額(円)	396,010	
	平均年齢(歳)	47.0	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	備 考
高 校 卒	206,700円	県の制度と同じ
大 学 卒	232,000円	

(単位 千円)

説 明	備 考
職員の異動状況 本 年 度 2人 前 年 度 2人 増 減 0人	
期末手当支給月数 2.50月分→2.525月分 勤勉手当支給月数 2.10月分→2.125月分 地域手当 2%→4% 扶養手当制度改正 54	
扶養手当 336 通勤手当 △235 児童手当 240 期末手当 182 勤勉手当 81	

国の制度

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	200,300円
大 学 卒	232,000円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	50.0
	5		
	6	1	50.0
	7		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職			

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1		
	2	1	50.0
	3		
	4		
	5	1	50.0
	6		
	7		
	計	2	100.0

4 級	5 級	6 級	7 級
係 長		課長補佐	

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		8号給(人)	
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		8号給(人)	
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	

代 表 的 な 職 種
一 般 行 政 職
2
2
2
100.0
2
2
2
100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.325	2.325	4.65
前 年 度	2.300	2.300	4.60
国の制度	2.325	2.325	4.65

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国 と 同 じ	
住居手当	国 と 同 じ	
通勤手当	異 な る	一部県の制度と同じ

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
在職期間に応じた調整額を加算	
在職期間に応じた調整額を加算	